

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4040
'20年3月17日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

5年連続のベアゼロ回答

純利益 4千億円超を予想しながら

「各社の厳しい経営環境を考慮すれば、後年度負担となる基準内賃金の改善は困難」と回答

おはようございます。
新型コロナウイルスの感染拡大が続き、長崎県でも感染者が出ました。感染拡大が懸念されます。手洗いをしっかりとしましょう。

感染拡大の影響は春闘にも及んでいます。郵政ユニオンは春闘回答によつてはストライキ権を行使する予定でしたが、感染拡大を懸念し本部より中止の指令が出ました。

日本郵政グループ各社は3月12日、本部に対し「19時オープン」として「2020年4月1日以降の賃金引上げ等に関する要求書」の回答を行ってまいりました。
要求に対する会社の回答ですが、賃上げに関して、5年連続ベアゼロとなっています。

4200億円超もの純利益を予想しながらの「ゼロ回答」では、昨今の厳しい職場で日々奮闘している社員のモチベーションが続きません。

特に正社員でありながら低賃金で待遇改善が急務な一般職に関して①基本給を抜本的に見直すこと②住居手当を支給すること③社宅に入れるようにすることの

3点を要求しましたが、会社の回答は「すべて要求には応じられない」です。
また、時給制契約社員に關しても来月より施行する同一労働同一賃金の手当や制度などの均等待遇を要求しましたが会社の回答は「すべて要求には応じられない」です。

4社とも黒字にもかかわらず、「経営環境は厳しい」を繰り返す

今春闘には、かんの不正営業の影響があるとはいえず、日本郵政グループはグループ連結で前年同期比7.6%増の4220億円を計上するなど、四半期純利益で4社とも黒字を維持しています。



それにもかかわらず、「各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい」を繰り返して、期間雇用社員の時給引上げや、正社員の賃金引

新規採用数は前年度の半分以下に！

上げ要求に対し「ゼロ回答」を行うなど、全国の職場で奮闘している社員の労苦に報いるものではありませんでした。

また要員不足解消に不可欠な、新規採用もグループ合計の採用数は2055人程度と前年度の4760人程度から半数以下に減らす。郵便局で金融商品の営業を担当する涉外社員は採用し

日午後6時から日本郵政グループ各社と第6回賃金交渉を開催し、不誠実な回答に対し反論を行いました。そして本日、3月17日に第7回の賃金交渉が行われます。交渉の経過は次号の未来で掲載します。

ない、としました。本部は、3月13

2020春闘 【会社回答の主な内容】

<正社員の賃上げ>

- ・定期昇給の実施
- ・ベアゼロ
- ・一時金、年間「4.3月」(夏期2.15月、年末2.15月)

<期間雇用社員等の賃上げ>

- ・賃金改善なし
- ・一時金改善なし
- ※回答理由⇒要求にある期間雇用社員等への基本賃金及び一時金を更に改善することは、現下の厳しい経営状況を鑑みれば困難であり、ご理解願いたい。
- ・月給制契約社員の基本賃金の算出方法の見直し⇒地域別最低賃金+20円
- ※現在、基本賃金は地域別最低賃金と連動していないための見直し
- ・時給制契約社員(郵便・計画)に対する資格給の特例加算

<その他>

- ・ハラスメントの根絶に向けた取り組みの実施
- ・性の多様性への対応、意識啓発の実施(SOGI・ALLYに関する意識啓発の実施)
- ・同性パートナーに係わる特別休暇(忌引)の適用
- ・期間用社員及び短時間社員に係わる半日単位の年次有給休暇制度の導入

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員に正社員化を。

めいめい、均等待遇、なまなま差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利するまで！